

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第119期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社石川製作所

【英訳名】 Ishikawa Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小長谷 育教

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門長 森近 慶一

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門長 森近 慶一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第3四半期 連結累計期間	第119期 第3四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	6,379	7,001	11,756
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	165	42	176
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )又は親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	202	70	100
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	317	11	47
純資産額 (百万円)	3,060	3,437	3,426
総資産額 (百万円)	14,445	15,430	11,977
1株当たり四半期純損失( )又は 1株当たり当期純利益 (円)	31.76	11.07	15.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	21.2	22.3	28.6

回次	第118期 第3四半期 連結会計期間	第119期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.64	17.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は81億44百万円(前年同期比13.8%減)となり、売上高は70億1百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

##### 紙工機械

受注高は16億12百万円(前年同期比19.6%減)、売上高は11億27百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

##### 受託生産

受注高は9億67百万円(前年同期比32.7%減)、売上高は10億42百万円(前年同期比22.0%減)となりました。

##### 防衛機器

受注高は49億19百万円(前年同期比6.0%減)、売上高は43億92百万円(前年同期比34.7%増)となりました。

##### その他

受注高は6億46百万円(前年同期比16.9%減)、売上高は4億38百万円(前年同期比26.4%減)となりました。

損益面におきましては、前年同期と比べて連結子会社の業績が改善したことなどから、営業損失は24百万円(前年同期は営業損失1億43百万円)、経常損失は42百万円(前年同期は経常損失1億65百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は70百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億2百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ35億87百万円(41.7%)増加し、121億81百万円となりました。これは主にたな卸資産が25億65百万円、受取手形及び売掛金が7億30百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1億34百万円(4.0%)減少し、32億48百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却等により、投資その他の資産が1億6百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ34億53百万円(28.8%)増加し、154億30百万円となりました。

### (ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ34億48百万円(55.5%)増加し、96億64百万円となりました。これは主に短期借入金が34億70百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ7百万円(0.3%)減少し、23億29百万円となりました。これは退職給付に係る負債が48百万円、その他の固定負債が1億1百万円それぞれ増加したものの、長期借入金が1億57百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ34億41百万円(40.3%)増加し、119億93百万円となりました。

### (ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ11百万円(0.3%)増加し、34億37百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失70百万円の計上により利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金が81百万円増加したことなどによります。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は251,966千円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,000,000
計	11,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,385,972	6,385,972	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	6,385,972	6,385,972		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		6,385		2,000,000		

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,364,200	63,642	
単元未満株式	普通株式 14,972		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,385,972		
総株主の議決権		63,642	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式3株が含まれています。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石川製作所	石川県白山市福留町200番地	6,800		6,800	0.11
計		6,800		6,800	0.11

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	573,097	623,780
受取手形及び売掛金	2,717,091	3,447,597
たな卸資産	5,215,433	7,781,330
その他	88,697	329,468
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	8,594,120	12,181,977
固定資産		
有形固定資産	2,331,923	2,308,135
無形固定資産	17,161	12,943
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,041,090	934,291
貸倒引当金	6,870	6,870
投資その他の資産合計	1,034,220	927,421
固定資産合計	3,383,304	3,248,499
資産合計	11,977,424	15,430,476
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,665,983	2,817,849
短期借入金	2,450,000	5,920,000
1年内返済予定の長期借入金	210,000	210,000
賞与引当金	158,603	85,790
製品保証引当金	3,000	3,000
その他	727,600	627,524
流動負債合計	6,215,187	9,664,165
固定負債		
長期借入金	1,402,500	1,245,000
退職給付に係る負債	726,131	775,041
その他	207,474	309,050
固定負債合計	2,336,106	2,329,092
負債合計	8,551,293	11,993,257
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	36,301	36,301
利益剰余金	1,138,106	1,067,514
自己株式	7,762	7,765
株主資本合計	3,166,644	3,096,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,485	340,739
繰延ヘッジ損益		429
その他の包括利益累計額合計	259,485	341,169
純資産合計	3,426,130	3,437,219
負債純資産合計	11,977,424	15,430,476

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	6,379,922	7,001,658
売上原価	5,448,324	5,864,768
売上総利益	931,598	1,136,890
販売費及び一般管理費	1,075,425	1,161,159
営業損失( )	143,827	24,269
営業外収益		
受取利息	73	59
受取配当金	23,276	24,183
その他	7,801	7,443
営業外収益合計	31,150	31,685
営業外費用		
支払利息	41,736	40,136
その他	10,725	9,499
営業外費用合計	52,462	49,636
経常損失( )	165,139	42,219
特別利益		
投資有価証券売却益		121,230
固定資産売却益		818
特別利益合計		122,049
特別損失		
投資有価証券売却損		52,585
たな卸資産処分損		9,445
固定資産処分損	5,062	8,737
投資有価証券評価損	4,229	
特別損失合計	9,292	70,768
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	174,431	9,061
法人税、住民税及び事業税	38,490	69,737
法人税等調整額	10,307	9,915
法人税等合計	28,182	79,653
四半期純損失( )	202,614	70,592
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	202,614	70,592

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失( )	202,614	70,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,038	81,254
繰延ヘッジ損益	264	429
その他の包括利益合計	114,773	81,683
四半期包括利益	317,387	11,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,387	11,091
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当四半期連結会計期間の末日は銀行休業日ですが、同日満期の手形については、満期日に決済があったものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	5,121千円	2,403千円
支払手形	116,062	77,561
設備関係支払手形	275	1,076

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	175,832千円	141,945千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,185,887	1,336,884	3,262,170	5,784,941	594,981	6,379,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高					32,166	32,166
計	1,185,887	1,336,884	3,262,170	5,784,941	627,147	6,412,088
セグメント利益	32,174	92,655	127,041	251,870	77,064	328,934

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び外観検査装置等の事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	251,870
「その他」の区分の利益	77,064
セグメント間取引消去	32,166
全社費用(注)	440,595
四半期連結損益計算書の営業損失( )	143,827

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,127,926	1,042,640	4,392,912	6,563,478	438,180	7,001,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高					26,856	26,856
計	1,127,926	1,042,640	4,392,912	6,563,478	465,036	7,028,514
セグメント利益又は損失( )	103,383	123,968	329,671	350,256	34,596	384,852

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び外観検査装置等の事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	350,256
「その他」の区分の利益	34,596
セグメント間取引消去	26,856
全社費用(注)	382,265
四半期連結損益計算書の営業損失( )	24,269

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純損失( )	31円76銭	11円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	202,614	70,592
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	202,614	70,592
普通株式の期中平均株式数(株)	6,379,174	6,379,170

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社石川製作所  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原 鉄也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西村 大司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。